

2008年12月期 決算短信

2009年2月27日

上場会社名 新華ファイナンス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 9399 URL <http://www.xinhuafinance.com>
 代表者 (役職名)最高経営責任者(氏名)ジェイ・リー
 問合せ先責任者 (役職名)最高財務責任者(氏名)デビッド・ワン TEL(香港)+852-3196-3939
 (役職名)ディレクター
 IR部 (氏名)山田佳孝 TEL(日本) (03)5403-4832
 定時株主総会開催予定日 2009年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2009年3月31日

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2008年12月期の日本の会計基準(日本GAAP)による連結業績(2008年1月1日~2008年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2008年12月期	279,351 (25,429)	8.4	44,838 (4,082)	-	54,789 (4,987)	-	268,322 (24,425)	-
2007年12月期	257,676 (23,456)	47.3	13,073 (1,190)	-	14,830 (1,350)	-	23,497 (2,139)	118.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	%	%	%
2008年12月期	212.89 (19379.08)	- (-)	113.8	9.3	16.1
2007年12月期	23.33 (2,123.73)	23.24 (2,115.54)	7.1	1.7	5.1

	プロフォーマ EBITDA		EBITDA		プロフォーマ 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2008年12月期	51,681 (4,705)	2.3	160 (15)	-	714 (65)	93.7
2007年12月期	52,883 (4,814)	62.2	28,672 (2,610)	16.2	11,420 (1,040)	24.9

- (注) 1. 持分法投資損益 2008年12月期: 64千米ドル(6百万円) 2007年12月期: 6千米ドル(1百万円)
2. 期中平均株式数 (連結) 2008年12月期: 1,260,396.77株 2007年12月期: 1,007,036.74株
3. 「円」で表示されている金額は、2008年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=91.03円で換算された金額です。
4. 当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは営業利益又は営業損失に減価償却費、償却費、のれん償却額及び売上原価における無形固定資産の諸権利等に係る償却額を加算して算出したものです。
5. 当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマEBITDAは、EBITDAから現金支出を伴わない株式報酬費用及び一時的項目を控除し、周期性のある営業外収益を加算したものです。
6. 2007年12月期のプロフォーマEBITDAの数値は、当時は周期性のある収益としていたおよそ2,262千米ドル(206百万円)を控除したものです。
7. 当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ当期純利益は、当期純利益から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目及び買収に伴う償却額を控除したものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2008 年 12 月期	216,113 (19,673)	119,592 (10,886)	51.7	75.15 (6,840.90)
2007 年 12 月期	967,099 (88,035)	572,472 (52,112)	37.2	348.24 (31,700.29)

(注) 自己資本 2008 年 12 月期:111,674 千米ドル (10,166 百万円)
2007 年 12 月期:359,751 千米ドル (32,748 百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2008 年 12 月期	57,491 (5,233)	82,347 (7,496)	27,302 (2,485)	57,624 (5,246)
2007 年 12 月期	24,040 (2,188)	157,773 (14,362)	164,322 (14,958)	125,373 (11,413)

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2007 年 12 月期	- (-)	- (-)	0.00 (0 円 00 銭)
2008 年 12 月期	- (-)	- (-)	0.00 (0 円 00 銭)
2009 年 12 月期 (予想)	- (-)	- (-)	0.00 (0 円 00 銭)

3. 2009 年 12 月期の日本の会計基準 (日本 GAAP) による連結業績予想 (2009 年 1 月 1 日 ~ 2009 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	米ドル (円 銭)
第2四半期連結累計期間	15,822 88.9 (1,440)	314 96.3 (29)	437 - (40)	11,131 - (1,013)	14,132 - (1,286)	18.97 (1,726.58)
通期	34,163 87.8 (3,110)	4,827 - (439)	3,436 - (313)	12,409 - (1,130)	20,093 - (1,829)	26.97 (2,454.97)

- (注) 1. 予測為替レート: 1米ドル=91.03円
2. 当社の日本 GAAP に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は営業利益又は営業損失に減価償却費、償却費、のれん償却額及び売上原価における無形固定資産の諸権利等に係る償却額を加算して算出しています。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)有

新規 0社

除外 24社

(社名 マージェント・インク、新華ファイナンス・メディア・リミテッド(2009年2月15日付で「新華スポーツ・アンド・エンターテイメント・リミテッド」に名称を変更)、北京センチュリー・メディア・カルチャー・カンパニー・リミテッド、北京センチュリー・ワークショップ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド、北京ゴールデン・ウェイズ・アニメーション・プロダクション・カンパニー・リミテッド、広州ゴールデン・ウェイズ・デジタル・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、上海レンヘー・ムービー・アンド・テレビジョン・インターメディアリー・カンパニー・リミテッド、北京パースペクティブ・オリエント・ムービー・アンド・テレビジョン・インターメディアリー・カンパニー・リミテッド、上海ハイパーリンク・マーケット・リサーチ・カンパニー・リミテッド、北京泰徳アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、北京シン・タイ・フア・デ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、商拓智揚インターナショナル広告(北京)有限公司、ニュー・チャイナ・メディア(上海)カンパニー・リミテッド、アクティブ広告有限公司、北京世紀光年アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、家洛コンサルティング(上海)カンパニー・リミテッド、北京領航動カアドバタイジング・カンパニー・リミテッド、北京経観信成広告有限公司、北京EWEOアドバタイジング・カンパニー・リミテッド、新華ファイナンス・メディア(上海)カンパニー・リミテッド、新華ファイナンス・メディア(北京)カンパニー・リミテッド、中西泰和カルチャー・コンサルタンシー(上海)カンパニー・リミテッド、北京パイオニア・メディア・カンパニー・リミテッド、北京モバイル・インタラクティブ・カンパニー・リミテッド)

(注)詳細は、19ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2008年12月期	1,486,051.79株
	2007年12月期	1,033,053.79株
期末自己株式数	2008年12月期	0株
	2007年12月期	0株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、1ページ注記2「期中平均株式数」をご覧ください。

(参考1) 個別業績の概要

2008年12月期の日本会計基準(日本GAAP)による個別業績(2008年1月1日~2008年12月31日)

1. 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益
	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %
2008年12月期	2,872 (261) 33.0	12,954 (1,179) -	12,954 (1,179) -	22,467 (2,045) -
2007年12月期	4,288 (390) 54.2	11,696 (1,065) -	11,696 (1,065) -	14,603 (1,329) -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円) %	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2008年12月期	204,178 (18,586) -	162.00 (14,746.41)	- (-)
2007年12月期	81,075 (7,380) -	80.51 (7,328.83)	- (-)

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2008年12月期	288,956 (26,304)	54,379 (4,950)	18.2	35.38 (3,220.64)
2007年12月期	467,731 (42,578)	241,045 (21,942)	50.1	230.55 (20,986.97)

(注) 自己資本 2008年12月期: 52,582千米ドル(4,787百万円) 2007年12月期: 238,171千米ドル(21,681百万円)

(参考2) 国際財務報告基準(IFRS)による連結業績(2008年1月1日~2008年12月31日)

1. 2008年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績(2008年1月1日~2008年12月31日)

	売上高	プロフォーマ EBITDA	EBITDA	当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2008年12月期	279,351 (25,429)	50,276 (4,577)	457,315 (41,629)	341,707 (31,106)
2007年12月期	257,676 (23,456)	52,044 (4,738)	39,045 (3,554)	56,466 (5,140)

	プロフォーマ 当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2008年12月期	2,854 (260)	271.11 (24,679.14)	- (-)
2007年12月期	1,842 (168)	56.07 (5,104.05)	51.68 (4,704.43)

- (注) 1. 持分法投資損益 2008年12月期: 64千米ドル(6百万円) 2007年12月期: 6千米ドル(1百万円)
 2. 期中平均株式数 (連結) 2008年12月期: 1,260,396.77株 2007年12月期: 1,007,036.74株
 3. 「円」で表示されている金額は、2008年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=91.03円で換算された金額です。
 4. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
 5. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマEBITDAは、IFRSによるEBITDAから現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目を控除したものです。
 6. 2007年12月期のプロフォーマEBITDAの数値は、当時は周期性のある収益としていたおよそ2,262千米ドル(206百万円)を控除したものです。
 7. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ当期純利益は、IFRSによる当期純利益から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目、買収に伴う償却額及び現金支出を伴わないみなし利息を控除したものです。

2. 2009年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2009年1月1日~2009年12月31日)

	売上高	EBITDA	当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連結 累計期間	15,822 (1,440)	496 (45)	14,008 (1,275)
通期	34,163 (3,110)	5,086 (463)	19,932 (1,814)

- (注) 1. 予測為替レート1米ドル=91.03円
 2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。かかる要因については、9ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

インデックス・サービス部門においては、新華 FTSE インデックス(以下「XFI」といいます。)は、中国工商銀行及び中国太平洋保険公司との間で、同行及び同社に対して中国国内投資対象を監視するためのベンチマーキング・サービスを提供する契約を締結しました。また、中国投資有限責任公司是、同社の香港投資ポートフォリオに連動する最初のベンチマークとして XFI を選択しました。2008年12月31日現在、XFI のインデックスに連動する又は XFI の商品をベンチマークとする運用資産額は 1,255 億米ドルを超えました。

格付サービス部門においては、格付チームが港湾事業及び電気事業の産業調査報告書を含む数本のレポートをまとめ、発表しました。

また、当社グループのソリューション・サービス部門は、現在、中国本土において国際的な事業体に関するデータサービスを提供しています。

当期中に、当社は、当社グループの事業検証を支援するファイナンシャル・アドバイザーを起用しました。かかる検証は、当社グループが最も強みとする中国の金融情報部門に関する価値の高い情報を提供する事業に当社グループの資源を集中させることを目標に当社グループが株主価値を向上させる機会を評価することを目的としています。これらの目標を念頭に置いて、当社グループは、2008年7月にマージェント・インク(以下「マージェント」といいます。)及びキネティック・インフォメーション・システム・サービスズ・リミテッド(以下「キネティック」といいます。)を売却し、2008年11月には、新華PRニュースワイヤーの事業運営に関して当社が有する権利等及びG7グループ・インクの一部の資産を売却しました。2008年12月には、当社グループは、ワシントン・アナリシス・コーポレーション(以下「ワシントン・アナリシス」といいます。)及び当社のIR子会社であるテイラー・ラファティエ・アソシエイツ・インクの事業資産の一部を売却し、赤字事業であるアジアニュース事業から撤退しました。2009年1月には、当社グループは、米国を本拠とするニュース子会社であるマーケット・ニュース・インターナショナルの売却を完了しました。かかる一連の売却は、これらの事業が中国市場に重点を置く当社グループの戦略全般にもはや適合せず、他方において、これらの事業の売却により、当社グループに最大限の価値がもたらされるとの判断に基づくものです。

当社は、2008年末に、新華ファイナンス・メディア・リミテッド(以下「新華ファイナンス・メディア」といいます。)(新華ファイナンス・メディアは2009年2月15日付で名称を「新華スポーツ・アンド・エンターテイメント・リミテッド」に変更しました。)の多議決権付B種株式をA種普通株式に転換しました。新華ファイナンス・メディアは、2009年以降、当社グループの連結対象ではなくなり、現在は関連会社として会計上扱われています。当社グループ及び新華ファイナンス・メディアの2社の分離によって透明性を高め、また両社の事業に関し、より明確に区別します。

当社は、2008年9月に、マージェント及びキネティックの売却による手取金により約49百万米ドル(4,437百万円)の当社の2011年満期利率10%保証付優先社債(以下「社債」といいます。)を償還しました。2009年2月には、当社は、グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシー及びワシントン・アナリシスの売却による手取金により42百万米ドル(3,823百万円)の社債の償還のための買付手続を開始しました。

売上高

売上高は、前期が 257,676 千米ドル(23,456 百万円)であったのに対し、当期が 279,351 千米ドル(25,429 百万円)でした。

当期における売上高の増加は、主に以下の要因によるものです。

- 1) 当社グループの売上高の 67%以上を占める新華ファイナンス・メディアの影響を主とする当社グループの中国事業の成長
- 2) 2007 年に買収した子会社の業績が年間を通じて連結されていることによる影響

売上原価

売上原価は、前期が 124,185 千米ドル(11,305 百万円)であったのに対し、当期においては 150,522 千米ドル(13,702 百万円)でした。売上原価率は、前期の 48.2%に対し、当期においては 53.9%でした。売上原価率の増加は、主に以下の要因によります。

- 1) 2007 年に買収した子会社の業績が年間を通じて連結されていることによる影響
- 2) 売上原価率が高く、売上高総利益率が低い配信事業及び新華ファイナンス・メデ

- 3) **メディアが営むメディア事業の影響の増加**
 新華ファイナンス・メディアの無形固定資産である諸権利等に係る償却額の増加

売上原価は、主に、報道部員及び編集部員の人件費、ダイレクト・マーケティング費用、制作費用、配信料、データ取得費用、広告媒体購買費用並びに無形固定資産の諸権利等に係る償却額で構成されています。

売上総利益率

上記の理由により、売上総利益率は、前期が 51.8%であったのに対し、当期においては 46.1%でした。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、173,666 千米ドル (15,809 百万円) であり、前期の 146,564 千米ドル (13,342 百万円) に比して増加しました。販売費及び一般管理費の増加は主に、以下の要因によります。

- 1) 2007 年中に買収した子会社の販売費及び一般管理費が年間を通じて連結されていることによる影響
- 2) 新華ファイナンス・メディアの 2007 年 3 月の株式新規公開後の一般株主の増加に伴う管理費用の増加
- 3) 新華ファイナンス・メディアにおける法規制の遵守に関連する費用の増加
- 4) 新華ファイナンス・メディアにおける現金支出を伴わない株式報酬費用の増加
- 5) 新華ファイナンス・メディアにおける貸倒引当金繰入額の増加

当期の販売費及び一般管理費に含まれる現金支出を伴わない費用には、4,304 千米ドル (392 百万円) の減価償却費、7,635 千米ドル (695 百万円) の償却費、20,113 千米ドル (1,831 百万円) ののれん償却額及び 14,148 千米ドル (1,288 百万円) の現金支出を伴わない株式報酬費用が含まれます。当社グループの減価償却費、償却費及びのれん償却額は前期が合計 41,745 千米ドル (3,800 百万円) であったのに対し、当期においては合計 32,052 千米ドル (2,918 百万円) でした。

売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、前期が 56.9%であったのに対し、当期は 62.2%でした。

営業利益

前期における営業損失 13,073 千米ドル (1,190 百万円) に対し、当期は、上記の販売費及び一般管理費の増加により、44,838 千米ドル (4,082 百万円) の営業損失となりました。

経常利益

前期における経常損失 14,830 千米ドル (1,350 百万円) に対し、当期は 54,789 千米ドル (4,987 百万円) の経常損失となりました。前期の経常損失には、新華ファイナンス・メディアの 2007 年 3 月の米国 NASDAQ への上場に伴う株式交付費用 9,522 千米ドル (867 百万円) が含まれていました。当期の経常損失には、受取利息及び為替差益を含む営業外収益 16,681 千米ドル (1,518 百万円) と主として支払利息 24,492 千米ドル (2,230 百万円) が含まれています。

当期純利益

当社の無形固定資産の評価に直接影響を与える経済環境の悪化を原因として、当社グループは、予想されなかったのれん及び無形固定資産の現金支出を伴わない減損損失を計上することとなりました。かかる減損損失及びその他の一時的項目並びに経常損益の項目に記載される損失及び少数株主損失 132,106 千米ドル (12,026 百万円) (当該項目は損失を減少させる。) を計上した結果、当期は 268,322 千米ドル (24,425 百万円) の純損失でした。特別利益及び特別損失は、以下のとおりです。

- 1) リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクが発行し、新華ファイナンス・メディアが保有する株価指数連動債券に対するものを主とする貸倒引当金繰入額 42,098 千米ドル (3,832 百万円)
- 2) 当社グループの事業再構築及び減損テストに基づく、主としてのれん及び無形固定資産に係る減損損失 203,703 千米ドル (18,543 百万円)

- 3) 関連会社である新華ファイナンス・メディアに対する投資に関連した追加的なのれん償却額 95,054 千米ドル (8,653 百万円)。当社の連結子会社であった新華ファイナンス・メディアは、当社が所有していた B 種普通株式 (1 株につき 10 議決権) が、当連結会計年度末日をもって A 種普通株式 (1 株につき 1 議決権) に転換されたことにより、当社の同社に対する議決権所有割合が減少したため、連結子会社から持分法適用会社となりました。同社に対する債権を同社の株式発行を伴うことなく出資に振り替えたことにより増加していた同社の純資産の金額は、これまで当社に帰属する純資産持分として認識しておりましたが、議決権所有割合の減少に伴い当社は同社に対する支配力を失ったため、当該純資産部分のうち支配力を失った部分をのれんとして認識した上で一括償却しております。並びに、
- 4) 上記以外の特別損失である、持分変動損失 14,858 千米ドル (1,353 百万円)、過年度損益修正損 3,692 千米ドル (336 百万円)、オプション売却損 2,150 千米ドル (196 百万円)、投資有価証券評価損 607 千米ドル (55 百万円)、関係会社株式売却損 4,159 千米ドル (379 百万円)、固定資産除売却損 436 千米ドル (40 百万円)、事業譲渡損 300 千米ドル (27 百万円) 及びその他の特別損失 296 千米ドル (27 百万円)。特別利益である、固定資産売却益 229 千米ドル (21 百万円)、デリバティブ解約益 4,297 千米ドル (391 百万円)、新株予約権戻入益 876 千米ドル (80 百万円)、関係会社株式売却益 17,635 千米ドル (1,605 百万円) 及び事業譲渡益 6,017 千米ドル (548 百万円)。

前期における純利益が 23,497 千米ドル (2,139 百万円) であったのに対し、当期は 268,322 千米ドル (24,425 百万円) の純損失でした。前期における純利益 23,497 千米ドル (2,139 百万円) には、2007 年 3 月の新華ファイナンス・メディアの米国 NASDAQ への上場による持分変動利益 99,192 千米ドル (9,029 百万円) が含まれていました。

プロフォーマ当期純利益は、前期において 11,420 千米ドル (1,040 百万円) でしたが、当期においては 714 千米ドル (65 百万円) でした。プロフォーマ当期純利益は、純利益から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目及び買収に伴う償却額を控除したものです。

EBITDA

前期は、28,672 千米ドル (2,610 百万円) の EBITDA であったのに対し、当期は、マイナス 160 千米ドル (15 百万円) の EBITDA となりました。EBITDA は、営業損益に現金支出を伴わない費用項目である(1)減価償却費、(2)償却費、(3)のれん償却額及び(4)売上原価に含まれる無形固定資産の諸権利等に係る償却額を加算することにより算出されています。

当期のプロフォーマ EBITDA は 51,681 千米ドル (4,705 百万円) であり、前期のプロフォーマ EBITDA は、52,883 千米ドル (4,814 百万円) でした。当期のプロフォーマ EBITDA には、主として受取利息 4,590 千米ドル (418 百万円) と為替差益 8,226 千米ドル (749 百万円) による周期性のある営業外収益 16,681 千米ドル (1,518 百万円) が含まれていますが、現金支出を伴わない株式報酬費用 14,148 千米ドル (1,288 百万円) は含まれていません。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本 GAAP) における純損益の差異について

当期は、日本 GAAP ベースでは 268,322 千米ドル (24,425 百万円) の純損失であるのに対し、IFRS ベースでは 341,707 千米ドル (31,106 百万円) の純損失となっています。この大きな差異は、主に以下の会計処理の相違によるものです。

- 1) 戦略的買収に伴うのれん償却額 (現金支出を伴わない連結上の償却費用)
日本 GAAP ベースにおいては、子会社連結に伴うのれんを 20 年以内に償却することが義務付けられており、当社ではのれんを 20 年間で均等償却しています。国際会計基準 (IAS) 第 36 号の下では、2004 年 3 月 31 日以降の子会社買収により発生したのれんは償却されず、年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられています。
- 2) のれんの減損損失
上記 1) のとおり、日本 GAAP においては、子会社連結に伴うのれんを 20 年以内に償却することが義務付けられていますが、IFRS では、かかる償却が義務付けられていません。その結果、日本 GAAP に基づく子会社連結に伴うのれん残高は、IFRS に基づく該当金額を下回るものとなっています。したがって、特定の資産についてのれんの減損損失が生じた場合、日本 GAAP に基づくのれんの減損損失額

- は、IFRS に基づく減損損失額を下回ることとなります。
- 3) 従業員ストック・オプション制度に関する報酬費用
IFRS 及び日本 GAAP では、報酬として付与された株式又はオプションの時価は、それらの株式又はオプションの権利確定期間にわたって費用化されます。日本 GAAP のもとでは、2006 年 4 月 30 日以前は、報酬として付与された株式又はオプションの費用処理に関する規定はありませんでしたが、2006 年 5 月 1 日以降に付与された株式又はオプションは日本 GAAP においても報酬費用として取り扱われることとなっています。
 - 4) 株式交付費
IFRS では、株式交付費は貸借対照表上の株主資本から控除されますが、日本 GAAP のもとでは、損益計算書を通じて費用化されます。
 - 5) 社債の償還オプションによる評価益
IFRS では、各貸借対照表日において、社債の償還オプションは公正価値で測定され、公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の損益計算書に計上されます。一方、日本 GAAP のもとでは、かかる時価評価は義務付けられていません。

次期の見通し

2009 年において、当社グループは引き続き事業の効率化を進めるとともに、当社グループが最も強みとする中国の金融情報関連の価値の高い情報を提供する事業に資源を集中させて参ります。当社グループは、インデックス・サービス部門、格付サービス部門及びソリューション・サービス部門に重点を置くこととなります。当社グループは引き続き、中国市場に重点を置く当社グループの戦略全般にもはや適合しなくなった非中核資産以外の資産に投資を分散させて参ります。当社グループは、資産売却による手取金により社債のさらなる償還を行うことで、当社の長期負債を削減する予定です。

経費削減、事業再構築及び再編に係る戦略を実施することにより、当社グループは、販売費及び一般管理費の一部である会社運営諸経費を、当期の 1,400 百万ドルから 2009 年 12 月期には予想値で 700 百万ドルに削減する見込みです。同諸経費を削減するために講じられた措置には、赤字事業の廃止及び非中核事業の処分、出張費及び交際費の削減、事務所の移転、並びに監査報酬及び専門家報酬の減額に関する交渉が含まれています。

2008 年に当社グループの中国事業のうち非中核事業の多くを売却し、当社グループの事業の大部分を占めていた新華ファイナンス・メディアが連結対象から外れたことにより、当期の実績値と 2009 年 12 月期の業績予想値の間に大きな差が生じる見込みです。当社グループの当期の実績値と 2009 年 12 月期の業績予想値が大きく異なるため、当社グループの継続事業のみについての調整された数値を記載しています。かかる継続事業についての数値により、投資家等は、当社グループの 2009 年 12 月期における見通しを前年とより適確に比較することが可能となります。

業績予想値は以下のとおりです。

(単位: 千米ドル (百万円))

	2008 年 12 月期	2008 年 12 月期 (継続事業分) ^(注)	2009 年 12 月期 (予想)
売上高	279,351 (25,429)	30,610 (2,786)	34,163 (3,110)
EBITDA	160 (15)	7,110 (647)	4,827 (439)
営業利益	44,838 (4,082)	該当なし 該当なし	3,436 (312)
経常利益	54,789 (4,987)	該当なし 該当なし	12,409 (1,130)
当期純利益	268,322 (24,425)	該当なし 該当なし	20,093 (1,829)

予測為替レート: 1 米ドル = 91.03 円

(注) 年度間のより適格な比較を可能とするため、処分され、消滅し、又は連結から外れたことにより昨年当社グループの業務ではなくなった事業を除外した継続事業を表示しています。新華ファイナンス・メディアは連結対象ではなくなったため、継続事業から除外しています。マージェント並びにその他子会社でなくなった会社の事業及び非継続事業も継続事業から除外しています。継続事業分の数値は未監査であり、かつ、会計監査人のレ

ビューも受けておらず、これらの数値は経営陣による推測値に過ぎません。当社は、個別の子会社において日本 GAAP による会計処理を行っていないため、当社にとって EBITDA より下の項目における連結の継続事業分の数値を作成することはできません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産

2007 年 12 月末現在(以下、「前期末」という。)における総資産は 967,099 千米ドル(88,035 百万円)であったのに対し、2008 年 12 月末現在(以下「当期末」という。)の総資産は 216,133 千米ドル(19,673 百万円)となりました。当期末現在における総資産の減少は、主に新華ファイナンス・メディアの連結対象からの除外、マーゼント、キネティック及びワシントン・アナリシスなどの子会社の売却、並びに無形固定資産の減損損失及び非経常的な引当金の設定によるものです。

純資産

前期末における純資産総額が 572,472 千米ドル(52,112 百万円)であったのに対し、当期末の純資産総額は 119,592 千米ドル(10,886 百万円)となりました。当期末における純資産総額の減少は主に当期純損失の計上によるものです。

負債

前期末における負債総額が 394,627 千米ドル(35,923 百万円)であったのに対し、当期末の負債総額は 96,521 千米ドル(8,786 百万円)となりました。負債総額の減少は主に、新華ファイナンス・メディアの連結対象からの除外、未払金の減少及び社債の一部償還によるものです。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フロー収入は 57,491 千米ドル(5,233 百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は 82,347 千米ドル(7,496 百万円)となりました。キャッシュ・フロー支出は、主に、新華ファイナンス・メディアの子会社取得に係る追加の支払対価 60,999 千米ドル(5,553 百万円)及び 2008 年 12 月 31 日付で新華ファイナンス・メディアが連結対象から外れたことによる影響によります。キャッシュ・フロー収入は、主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 86,728 千米ドル(7,895 百万円)によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は 27,302 千米ドル(2,485 百万円)となりました。キャッシュ・フロー収入は、主に、新華ファイナンス・メディアの転換権付優先株式発行に係る手取金 27,381 千米ドル(2,492 百万円)によります。キャッシュ・フロー支出は、主に、社債の償還 48,739 千米ドル(4,437 百万円)並びに支払利息 17,039 千米ドル(1,551 百万円)が含まれます。

現金残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当期末の現金及び現金同等物の残高は 57,624 千米ドル(5,246 百万円)でした。当期末の貸借対照表上の現金及び預金残高は、75,289 千米ドル(6,854 百万円)となりました。現金及び預金残高に、市場性のある有価証券 340 千米ドル(31 百万円)を加え、担保に供している預金 18,004 千米ドル(1,639 百万円)を差し引いた結果、現金及び現金同等物の残高は 57,624 千米ドル(5,246 百万円)です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移
(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年12月期	2008年12月期
自己資本比率	37.2%	51.7%
時価ベースの 自己資本比率	22.6%	18.3%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	6.3	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.5	3.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。米ドルの円貨換算レートは、前記同様の1米ドル=91.03円によります。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、比較的短期の営業歴しかないため、まだ配当を宣言し、支払ったことはありません。業界内での主導的地位を維持し、企業価値の最大化を図るため、当社はこれまで事業の拡大を利益の配当に優先させて参りました。現在、当社は事業を拡大する一方で利益構造の強化に注力しています。

(4) 事業等のリスク

事業に関するリスク

当社グループの短い営業実績及び継続的な買収により、当社グループの事業及び見通しを評価することは難しくなっています。

当社の前身である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドの事業開始は1999年であり、当社グループは営業実績が短いため、事業を評価することは難しくなっています。また、当社グループは急成長企業にありがちなリスクに対応するための十分な経験を有していない可能性があるため、事業の見通しを評価することも難しくなっています。こうしたリスクには、以下の項目が含まれます。

- ・ 商品・サービスの開発・改良、新規顧客の獲得及び既存顧客の維持ができないこと
- ・ 当社グループの商品を提供・配信するために使用するシステムの十分かつ効率的な運営、更新及び開発ができないこと
- ・ 適切なコスト管理の維持ができないこと
- ・ 有能な人材の採用及び確保ができないこと
- ・ 競争の激しい市場への対応ができないこと

当社グループが上記のリスクに対応できなかった場合、当社グループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。更に、本書に含まれる財務諸表は、当社グループの短い歴史、急速な拡大及び継続的買収のため、当社グループの業績を示すものとはならず、当社グループの将来の業績に

関して信頼できる指標とはならない可能性があります。

当社グループは現在、純損失を計上しており、今後も黒字化しない可能性があります。

当社グループは、過去において純損失を計上しており、2006年度及び2007年度では黒字化しました。将来収益性を実現できる又は純損失を回避できることを保証することはできません。当社グループは、買収により多額ののれんを計上しており、日本のGAAPに従い20年を上限とする期間で償却します。更に、2003年12月31日以降に行われた当社の株式公開及び私募に関連して発生した株式交付費及び関連費用は、日本のGAAPに基づく費用として計上されました。更に、のれんの増加を招く新たな買収、収益計画の未達成又は買収先企業の統合の遅れは、将来、大幅な営業損失及び純損失を招く可能性があります。

当社グループが既存のパートナーシップ及び合併事業を維持し、適切に運営することができなかった場合、当社グループの事業は損害を被る可能性があります。

当社グループの商品、知識及びブランドネームのいくつかは、当社グループの戦略的パートナーシップ及び合併事業に依拠しています。かかるパートナーとの関係、当該パートナーの経営又はかかる合併事業の経営が深刻に悪化した場合、重要な商品を提供し、顧客を獲得・維持する当社グループの能力もまた、深刻な悪影響を受けるおそれがあります。当社グループは、当社グループの合併事業パートナーが常に当社グループの事業に従事することを保証することはできません。

最近の買収及び将来における買収が当社グループの事業管理能力に悪影響を与える可能性があります。

選り抜いた企業買収は、当社グループの事業をさらに拡大するための当社グループの戦略の一部となっています。当社グループは、最近、多くの企業の買収を完了しており、適切な機会を与えられれば、更に補完的な会社、商品又は技術を買収する可能性があります。将来における買収及びその後の当社グループへの被買収会社の統合に際し、当社グループの経営陣がかなりの注意を払うことが必要となる場合があります。当社グループの経営陣が注意を払うこと及び統合のプロセスで遭遇する何らかの困難により、当社グループの事業管理能力が悪影響を受けるおそれがあります。将来の買収は、当社グループを潜在的なリスクにさらすおそれがあります。こうしたリスクには、新たな事業、技術、及び人材の融合に伴うリスク、予見しえない又は隠れた債務が発生・存在するリスク、当社グループの既存の事業及び技術からのリソースが分散するリスク、買収のコスト及び費用に見合う十分な収益を上げられないリスク、並びに新規事業の統合の結果、従業員、顧客、及びサプライヤーとの関係を失い又は損なう可能性があるリスクが含まれます。

当社グループは、最近の買収及び将来における企業の買収から期待する利益を得られない可能性があります。

戦略的な買収は、当社グループ全体の成長戦略の重要な部分を占めています。当社グループは、過去において、様々な商品、顧客基盤、市場アクセス及び人材の獲得にとって極めて重要な買収を行ってきました。このような買収先企業の統合には、経営陣の関与、従業員の熱心な努力及び有能なリーダーシップが大いに求められます。良好な統合プロセスは、買収利益の実現において重要なものとなっています。当社グループは、統合過程を監視するため統合委員会を設置しましたが、当社グループが近年及び将来の買収先企業を統合するにあたり困難に直面した場合、これにより当社グループの事業が悪影響を受けることとなります。更に、当社グループは、買収から期待する収益及び費用に関するシナジーが実現されることを保証することはできません。買収が期待される成果をもたらすとの保証はなく、また上記に記載した事項等により本買収に関し、当社が損失を被るおそれもあります。

当社グループは、当社グループの商品及びサービスの一部の再配信において競合他社に依存しています。

当社グループは、当社グループの商品及びサービスの一部をエンドユーザーに再配信するにあたり、多くの第三者のオンライン・ネットワークに依存していますが、かかる第三者ネットワークの所有者及び運営者の多くは、当社グループの主な事業分野において、当社グループと競合しています。かかる企業のいずれかが、将来、かかる商品及びサービスの再配信の継続を拒絶した場合、又はその条件をより不利に設定した場合、当社グループは、そのサービスを効率よく配信できなくなるおそれがあり、当社グループの事業が損害を被る可能性があります。

当社グループは、事業の遂行及び商品・サービスの顧客への配信にあたり、第三者からのサービスに依存しており、これらの商品及びサービスの質の低下や提供の中断があった場合、顧客が当社グループの商品の利用を継続しない可能性があります。

当社グループは、当社グループの商品及びサービスを提供するにあたり、特定の第三者のコンピューター・システムに依存しています。かかる第三者プロバイダーが、必要なサービスを適時に当社グループの顧客に対して提供できない場合は、当社グループの商品・サービスは、当社グループの顧客の要求どおりに提供されず、当社グループの評価及びブランドが損なわれます。さらに、これら第三者と当社グループとの取決めが解消された場合、当社グループは、適時に又は当社グループにとって有利な条件で、代替的なサポート提供者を探すことができない可能性があります。

当社グループが商品及びサービスを提供し改良する能力を維持しこれを更に発展させなかった場合、当社グループは収益成長を確保できない可能性があります。

金融サービス・メディア業界は変化が激しく、当社グループのような企業は、投資決定にあたり当社グループが提供するような商品・サービスを利用する非常に要求水準の高い顧客基盤に対して、適時、かつ、適切なコンテンツ及び分析を提供する必要があります。当社グループがかかるとの能力を維持できない場合、又は継続的に改良を行い顧客のニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの売上げ及び収益性が低下する可能性があります。

新規及び既存の競合他社との競争に勝てなかった場合、当社グループは市場シェアを失い、収益性に悪影響が生じる可能性があります。

当社グループは、主に他のグローバルな金融情報・分析業者と競合しています。当社グループは、中国市場において優位な地位及び豊富な経験を有していると信じていますが、競合他社の多くは当社グループに比べ、長い営業実績、幅広い商品群、豊富な資金力及び国際的に高い認知度を有しています。中国市場の最近の成長を考慮すると、かかる競合他社のほとんどは、この地域により力を入れてくることが予想され、当社グループの事業分野における競争は激化する傾向にあります。当社グループは、新規及び既存の競合他社との競争に勝つことを保証することはできません。

当社グループは、他社による当社グループの知的財産の利用を阻止できない可能性があり、この場合当社グループの事業に悪影響が生じ、訴訟に巻き込まれる可能性があります。

当社グループは、当社グループのコンテンツ、ドメイン名、商号、商標及び類似する知的財産は、当社グループの成功に不可欠なものであると考えています。当社グループは、商標保護、著作権及び機密保持に関する法令及び契約に依拠することにより、当社グループの知的財産権の保護に努めています。中国における商標保護及び機密保護は、日本、米国その他の国々と同等の効力を有さない可能性があります。当社グループが専有する技術及び情報の不正利用を規制することは、困難でありかつ多額の費用を要します。

当社グループが講じてきた措置は、当社グループ専有の技術及び情報の不正利用の防止のためには十分でなかった可能性があります。いかなる不正利用も、当社グループの事業及び業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループは、当社グループの知的財産権を主張するため法的手段を用いなければなくなる可能性もあります。当社グループの知的財産に関連する訴訟は、多額の出費並びに経営資源及び経営陣の労力の分散を招く可能性があります。

当社グループの事業は、経営幹部による継続的な努力に大きく依拠しており、彼らの経営への関与が失われた場合、当社グループの事業に深刻な混乱を招く可能性があります。

当社グループの将来における成功は、当社の経営幹部の継続的な任務の遂行に大きく依拠しています。当社グループは、かかる経営幹部の事業運営、資金調達及び金融情報に関する専門知識並びに株主、戦略的パートナー及び規制当局との関係に依拠しています。経営幹部のうちの1名又は複数が現行の地位を継続できなくなったか又はその意欲を失った場合、当社グループはかかる経営幹部を容易に交代できないか、又は全く交代できない可能性があります。その結果、当社グループの事業が深刻に悪化し、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が生じ、当社グループが人員を確保し育成するための追加費用を負担しなければならない可能性があります。

また、かかる経営幹部のいずれかが競合他社に加わるか又は競合会社を設立した場合、当社グループは、顧客及び戦略的パートナーを失う可能性があります。当社の経営幹部の各々は、当社との間で、機密保持及び競業避止の規定を含む雇用契約を締結しています。当社の経営幹部と当社との間で何らかの紛争が生じた場合、当社は、かかる契約が有効に適用されるかにつき保証することはできません。

当社グループが貴重な人材及び能力の高い従業員を採用、育成及び確保することができない場合は、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは、ニュース制作業務を維持かつ拡充するための編集社員、より綿密な分析を提供するアナリスト、配信プラットフォームを維持かつ拡充するための情報技術及びエンジニアリング社員、商品を販売するためのマーケティング社員、並びに経営をサポートする管理事務スタッフを含む従業員を追加的に雇用する必要があると考えています。当社グループがこのような分野において十分な従業員を発掘、採用、雇用、育成及び確保できない場合、又は既存社員に対し十分なインセンティブ等を提供できず、その結果彼らを確保しておくことができない場合は、当社グループの商品及びサービスは、ユーザーの期待に反し、その結果かかるユーザーが競合他社に流れ、ひいては、当社の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。

現在及び将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合は、当社グループの事業は悪影響を受けるおそれがあります。

当社グループの事業は、ここ数年の間に非常に急速な成長を遂げ、これに伴って、組織を急速に拡大してきましたが、今後も組織及び人員をさらに拡充する予定です。当社グループの今日までの成長は、当社グループの経営陣、システム及び経営資源に著しい負担を強いるものであり、かつ当社グループの予想される将来の事業においても引き続き負担を強いることになると予測されます。当社グループの人材を育成し活用することに加え、財務管理及び経営管理並びに報告システム・手続を引き続き改善、開発する必要があります。当社グループが、経営組織の拡大を効率的又は効果的に管理できることは保証されておらず、かかる管理ができない場合には当社グループの将来の成長が制約され、当社グループの事業戦略が妨げられる可能性があります。

必要となる追加的資本を獲得できない可能性があります。

当社グループは、現在の現金及び現金同等物、営業活動からのキャッシュ・フロー及び資金調達活動による手取金が、予見可能な将来における当社グループの現金需要予定を満たすのに十分であると信じています。しかし、自らが投資又は買収を決断した場合を含め、事業環境の変化又はその他の将来の発展により、追加資金を必要とする可能性があります。かかる資金が当社グループの現金需要を満たすのに不十分である場合、当社グループは、新たな株式若しくは債券の発行をし又は新たな信用枠の取得を図る可能性があります。追加的な株式の発行は、当社グループの株主にとって、さらなる希薄化をもたらすこととなります。新たな債務を負うことにより、元利金支払義務が増大し、債務の負担に伴い当社グループの事業活動を制約するような事業・財務制限条項を負う可能性があります。当社グループが受け入れられる金額又は条件による資金調達ができることの保証はありません。

当社グループの商品及びサービスの中に含まれている情報のために提訴される可能性があり、防御に時間と多額の費用がかかる可能性があります。

当社グループの商品及びサービスは、ニュース、証券価格、企業分析のレポート及び企業格付といった情報を含んでいます。いずれかの情報が誤り若しくは虚偽又は誤解を招く情報を含んでいた場合、第三者が、当該情報の使用に関連して被った損失について当社グループに対して法的手続を起こす可能性があります。いかなる請求も、根拠の有無にかかわらず、防御に時間と多額の費用がかかり、訴訟になり、かつ経営陣の注意及び労力を分散させるおそれがあります。

当社グループ資産の一部の価値が当社グループの財務諸表中で計上した価額より減少する可能性があります。

当社グループの連結財務諸表に記載している、のれん、無形固定資産及び有価証券資産等の当社グループ資産の一部は、定期的な減損テスト及び評価替えの対象となります。当該テストにより、それらの資産が簿価より低い価値しかないと判断された場合、それらの価値は切り下げられ、当社グループの財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループ子会社の当社に対する配当金の支払が規制又は制限された場合、当社の株主に対する配当可能資金が減少することになります。

当社は持株会社であり、完全子会社及び関係会社等の出資持分以外は、重要な資産を有していません。その結果、当社の株主に対する配当金の支払は、子会社から支払われる配当金、経営指導料その他のフィーに依存しています。仮に将来において子会社が負債を負った場合、当該負債に関連する契約には当社に対する配当その他の支払を制限する条項が盛り込まれている可能性があります。また、子会社の設立準拠法に係る規制基準によっても、当社への支払能力が制限される可能性があります。中国国内の子会社に関する規制については、「中国で事業を行うことに関するリスク - 中国からの支払は、制約され統制される場合があります」をご参照下さい。

当社は、過去に配当金の支払を宣言又は実行したことがなく、近い将来においてもこれを行わない可能性があります。

当社は、現在行っている事業における主導的地位を維持・強化し、企業価値を最大化するため、現時点においては、配当可能利益を事業に再投資し事業拡大のための資金に充当することを検討しています。これに伴い、近い将来において配当金支払の宣言又は支払を行わない可能性があります。

当社の事業及び経営成績は世界的な金融市場の動向によって悪影響を受ける可能性があります。

当社は、その収益を主として金融情報及びその他の関連するサービスの提供から得ており、当社の顧客基盤は、主として金融機関及びその他の世界的な市場の参加者となっています。当社の製品及びサービスに対する顧客の需要は、世界的な経済、とりわけ世界的な金融市場の情勢によって影響されます。金融情勢又は経済情勢の不振により、投資家の証券に対する需要又は証券を発行する意欲若しくは能力が減退した場合、世界的な金融市場における活動水準、顧客の事業成績又は当社の製品及びサービスに対する需要が低下する可能性があります。

数多くの国で事業を行うことにより当社はより多くのリスクに直面します。

当社は、アジア及び米国に事務所を有しており、その収益の過半をアジアから得ています。異なる国々で事業を展開することにより、当社は、当社の営業若しくは顧客の当社の製品及びサービスに対する需要に影響するような法律及び規制上の要件の変更、通貨の移動に関する規制、輸出入の規制、並びに政治経済上の不安定さ等、数多くの法律、経済及び規制上のリスクに直面します。これらの要素により、当社の事業及び運営に重大な悪影響が生じる可能性があります。

ハードウェア及びソフトウェアの不具合、コンピュータ及び通信システムの遅延、システム強

化の失敗により当社の事業が害される可能性があります。

当社の成功は、当社のコンピュータ及び通信システムの効率的かつ連続した稼働に依存しています。当社のネットワーク又はデータ収集に不具合が発生した場合、データ、データベース及びサービスの配信、顧客注文並びに当社の事業の日々の運営の処理が阻害され、かつ、データの損傷及び喪失を生じる可能性があります。当社が必要とするデータ通信能力を提供する当社のコンピュータ環境に不具合が生じた場合、当社のサービスが中断する可能性もあります。また、システムの強化及び改善策が計画より大幅に遅延し、又は完成したシステムのパフォーマンスが不調に見舞われた場合、当社の評判が損なわれ、当社の事業を害する可能性があります。

当社の51,261千米ドル(4,666百万円)の利率10%保証付優先社債に付された制約により当社の事業運営に悪影響が生じる可能性があります。

当社は、2006年11月に、2011年満期1億米ドル(9,103百万円)利率10%保証付優先社債(以下「社債」といいます。)を発行しました。当社は、2008年9月に、社債のうち48,739千米ドル(4,437百万円)を償還し、残高が51,261千米ドル(4,666百万円)となっています。社債の契約書には数多くの重大な制限条項が含まれており、市場情勢に対応し、当社の資金需要をみたく能力が限定される可能性があります。かかる制限条項は、追加債務の負担、制限された支払、当社株式に対する分配若しくは配当、自己株式の取得、既存債務への弁済、企業間の借入又は貸付の実行又は弁済、資産の売却又は譲渡、株式の発行又は売却、債務保証、関係会社との取引、資産への担保権の設定、セールス・アンド・リースバック取引、資産の売却、投資、他の会社との合併又は統合、並びに異なる事業活動への従事等を行う当社の能力に対して制限を課しています。当社がこれらの制限条項を遵守することができるか否かは、当社の支配できない事由によって影響される可能性があります。また、制限条項を遵守するために当社の事業及び成長計画の一部を縮小せざるを得なくなる可能性もあります。

当社は、社債、契約書その他の資金調達の場合に基づく制約及び誓約条項を遵守することができない可能性があり、それにより、社債、契約書その他の資金調達の合意上の条項に基づきデフォルトに陥り、早期償還条項が発動される可能性があります。

当社が社債、信託証書又は現在若しくは将来の資金調達その他の合意の制限及び誓約条項を遵守することが出来ない場合、それらの合意の条項に基づきデフォルトに陥る可能性があります。デフォルトが発生した場合、債権者は、状況に応じて、当社への貸付のコミットメントを中止し、早期償還条項を適用して既存債務の全額につき弁済期の到来を宣言し、又はかかる合意を終了するといった対応をとる可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の資産及びキャッシュ・フローが、全ての債務につき全額の弁済を行うのに十分である保証はなく、また、代替的な資金調達先が見付かるという保証もありません。仮に代替的な資金調達先が得られたとしても、当社にとって有利又は受け入れられる条件で資金が調達できるという保証はありません。

中国で事業を行うことに関するリスク

当社グループは、世界各国に拠点を有するグローバル企業です。当社グループは事業のかなりの部分について中国にフォーカスしており、従って中国に特有の一定のリスクにさらされます。このようなリスクのうち特に重要なものは以下のとおりです。

中国の金融市場の発展と成長に対する制約が当社グループの成長を妨げる可能性があります。

当社グループの事業のかなりの部分は中国で行われています。中国は、適格外国機関投資家が中国の上場会社に投資することを許可する規制を含め、外国及び国内投資についての法律を自由化してきています。当社グループは、当社グループの商品に対する需要が市場の自由化につれて概ね増加するだろうと期待しています。しかしながら、中国の成長と発展を制約する規制が中国市場に課された場合、中国での当社グループの事業の継続的成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、金融市場という規制の多い産業で事業を行っているため、政府の政策及び規制の変更に従うこととなります。中国はこれらの産業について過去数年間は規制緩和を行っています

が、この傾向は変化する可能性があります。その場合、当社グループは、より制約された環境で事業を行うことになる可能性があります。このことは、また、中国での当社グループの事業にマイナスの影響を与える可能性があります。

さらに一般的には、中国における事業環境が国内又は海外の投資家の見込みよりも悪化した場合、中国での当社グループの事業が悪影響を受ける可能性もあります。そのような悪化は、天災、テロ、国内及び国際的な政治問題、市場の沈滞、又は政府の政策変更を含む非常に多様な要因により引き起こされる可能性があります。

中国の法令及びその解釈・運用には不確定な要素があります。

外国投資及び金融市場に関する中国の法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものです。そこでは新たな法令が引き続き公布されています。当社グループは、現時点での出資構成、当社の完全子会社及び中国関連会社の出資構成や、当社とその完全子会社、中国関連会社及びこれらの株主との間の契約上の取決め、当社グループの事業運営、並びにこれらを実施するための承認及びライセンスは、現時点におけるあらゆる中国の法令及び規則に適合していると確信しています。しかし、現行の中国の法令の解釈、適用、及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではありません。従って、当社グループは、中国政府当局が最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

中国からの支払は、制約され統制される場合があります。

当社は、中国において事業を傘下に持つ、ケイマン諸島において設立された持株会社です。当社の中国における子会社及びその他の会社からの配当及びその他の支払は、当社の株主に対する配当支払や中国国外での事業活動及び経費の支払の資金に充てるために、中国国外に送金する必要があります。現行の中国の規則は、当社の子会社が当社に対し中国の会計基準及び会計規則に従い算定される累積利益(もしあれば)からのみ配当を支払うことを認めています。また、中国における当社の子会社は、一定の準備金を調達するために、毎年累積利益(もしあれば)の10%以上を積立てなければなりません。そして、かかる準備金は現金配当として分配できません。中国における当社の子会社及び中国の関連会社から配当を全額受取れない場合は、当社グループ全体の財政状態及び当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。

中国国外への資金送金やその他の通貨に対する人民元の為替レートは、厳しく規制されています。為替レート管理体制及び中国国外への資金送金に影響を与える規制の変更が、中国国外における当社の支出への充当又は当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。さらに、人民元とその他の通貨との間の為替レートの変動も、当社が中国から受ける他の通貨建ての資金額、ひいては投資家の投資価値に影響する可能性があります。当社株式における投資家の投資価値は、日本円と他の通貨の間の外国為替レートにも影響されます。

当社グループは中国では限られた範囲の事業保険にしか入っていません。

中国の保険業界は、まだ発展の初期段階にあります。中国の保険会社は、限られた事業保険商品しか提供していません。その結果、当社グループは中国での経営に対し事業責任又は事業中断についての保険に入っていません。何らかの事業中断、訴訟又は自然災害により、著しいコスト及び資源の分散という結果が生じる可能性があります。

本書に記載されている第三者による事実及び統計データが不正確な可能性があります。

中国の金融サービス業界及び経済に関する事項等、本書における第三者による事実及び統計データは、様々な行政及び研究機関の調査公表及び新聞記事から抽出したものです。当社グループは、表示されている事実及び統計データを当該情報源から確実に正確に転記するよう合理的な注意を払っていますが、それらの事実及び統計データを当社グループで独自に検証していません。第三者が用いた情報収集方法に仮に瑕疵があったり又は十分でなかったりした場合は、本書の統計データが不正確である可能性又は他の国の経済について作成された統計データと比較できない可能性が

あり、過度に依拠すべきではありません。

株式に関するリスク

当社はケイマン諸島法に基づき設立されているため、同法制度上、投資家の利益を保護するのが困難である可能性があり、また投資家が日本の裁判所を通じて自己の権利を保護することが限られる可能性があります。

当社は、当社の基本定款及び附属定款並びにケイマン会社法及びその他のケイマン諸島の法体系に従うものとされています。ケイマン諸島法に基づく株主の権利及び取締役の受託者責任は、日本の制定法又は判例ほど明確に確立されていません。特に、ケイマン諸島法は、日本法に比べて投資家保護が極めて限定的です。従って、かかる法制度上、当社の一般の株主は、経営陣、取締役、又は支配株主の関わる訴訟において自己の利益を保護することに関して、日本、米国又はその他の国で設立された会社の株主よりも困難となる可能性があります。さらに、ケイマン諸島において設立された会社の株主は、日本の裁判所において株主代表訴訟を提起する資格を持たない可能性があります。

当社がケイマン諸島で設立され、経営の一部を中国で行い、当社の取締役及び経営幹部の大多数が日本国外に居住しているため、投資家が当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に訴訟を提起すること、又は当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に対する判決についての執行を行う能力は限定されます。

当社はケイマン諸島で設立され、当社の中国での経営の一部は、中国における当社の完全子会社及び関連会社を通じて行っています。当社の取締役及び経営幹部のほとんどは日本国外に居住しており、それらの者のほとんど全部の資産は日本国外にあります。その結果、投資家は自己の権利が証券取引法等の下で侵害されていると考えた場合であっても、当社又は当社の取締役及び経営幹部に対し訴訟を提起することは困難又は不可能である可能性があります。投資家がこのような訴訟を提起することができたとしても、関連する管轄地域の法律が当社の資産又は当社の取締役及び経営幹部の資産に対して判決を執行することができないと判断される可能性があります。より詳細な情報は、ケイマン諸島及び中国の関連する法律をご参照下さい。

将来、市場価格未満で当社の株式が発行された場合、当社の株式の市場価格は悪影響を受ける可能性があります。

ケイマン諸島の法律及び当社の定款のいずれも、市場価格未満による新株の発行につき株主の承認を必要としません。当社の経営陣が、企業買収又はその他の事業目的のために株式を市場価格未満で多数発行することを決定した場合、当社の株式の市場価格は、希薄化により悪影響を受ける可能性があります。

当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき補償を受けられない可能性があります。

当社の基本定款及び附属定款によると、当社の取締役、経営幹部、会計監査人等は、自らの義務又は予期される義務の履行に関する行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）により発生するあらゆる訴訟、費用、損害等につき、当社の資産及び利益により保護されます。但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪に起因する場合は、この限りではありません。更に、当社の基本定款及び附属定款によると、当社の株主は、当社の取締役に対し、その義務の履行に関する作為又は不作為につき、請求又は訴訟を行うことができません（但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪につき行われる場合を除きます。）従って、当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき十分な補償を受けられない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は 2008 年 12 月 31 日付で、新華ファイナンス・メディアの B 種普通株式を A 種普通株式に転換しました。当該転換により、新華ファイナンス・メディアとその子会社は、当社の連結子会社ではなくなりました。

新たに特定子会社となった会社
該当事項はありません。

特定子会社ではなくなった会社

マージェントは、2008 年 7 月に売却されたため、特定子会社ではなくなりました。新華ファイナンス・メディアは、2008 年 12 月 31 日付で B 種普通株式を A 種普通株式に転換したため特定子会社ではなくなり、新華ファイナンス・メディアは当社グループの支配から外れ、連結子会社ではなくなりました。

新華ファイナンス・メディアの子会社のうち、当社の特定子会社でなくなったものは、以下のとおりです。

北京センチュリー・メディア・カルチャー・カンパニー・リミテッド、北京センチュリー・ワークショップ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド、北京ゴールデン・ウェイズ・アニメーション・プロダクション・カンパニー・リミテッド、広州ゴールデン・ウェイズ・デジタル・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、上海レンヘー・ムービー・アンド・テレビジョン・インターメディアリー・カンパニー・リミテッド、北京パースペクティブ・オリエン・ムービー・アンド・テレビジョン・インターメディアリー・カンパニー・リミテッド、上海ハイパーリンク・マーケット・リサーチ・カンパニー・リミテッド、北京泰徳アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、北京シン・タイ・ファ・デ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、商拓智揚インターナショナル広告(北京)有限公司、ニュー・チャイナ・メディア(上海)カンパニー・リミテッド、アクティブ広告有限公司、北京世紀光年アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、家洛コンサルティング(上海)カンパニー・リミテッド、北京領航動力アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、北京経観信成広告有限公司、北京 EWEO アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、新華ファイナンス・メディア(上海)カンパニー・リミテッド、新華ファイナンス・メディア(北京)カンパニー・リミテッド、中西泰和カルチャー・コンサルタンシー(上海)カンパニー・リミテッド、北京パイオニア・メディア・カンパニー・リミテッド、北京モバイル・インタラクティブ・カンパニー・リミテッド

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中国金融市場に特化した金融情報サービスのプロバイダーです。当社グループは、マーケット・インデックス、格付及びソリューションの各サービスに関する総合的なプロバイダーです。これらのサービスを中国金融市場に提供する企業グループとして、当社グループは、中国における投資判断を行うための情報インフラストラクチャーを確立しました。投資家は、当社グループのサービスを利用して、中国金融市場への適切な投資判断を行うことができます。

当社グループが提供する主要 3 サービスの概要は、以下のとおりです。

- ・ **マーケット・インデックス (Market Indices):** 当社グループは、中国の株式・債券市場のパフォーマンスを測定する株価インデックス及び債券インデックスの提供者として、中国の内外にわたる中国関連の株式をカバーする 100 種以上の株価インデックス、35 種の債券インデックス、4 種のスタイル・インデックス(具体的な投資方針に適合するように組成された株価インデックスをいいます。)及び 23 種のファンド・インデックスによって、中国市場をフォローしています。これらのインデックスは、いずれも世界の金融市場において一般的に用いられている方法論に従って開発されています。
- ・ **格付 (Ratings):** 当社グループは、パブリック・インフォメーション格付 (PI 格付、

公開された情報に基づく企業格付をいいます。)を公表しています。当社グループの格付は、世界の金融市場において一般的に用いられている方法論に従って開発されています。また、当社グループは、投資家が綿密な企業評価を行うための調査・分析ツールとあわせて、企業、証券及び金融情報に関する総合的なグローバル・ポートフォリオも提供しています。

- ・ **ソリューション (Solutions)**: 当社グループは、各機関、ファンド、政府機関及び民間企業に対し総合的な市場データ及び調査を提供しています。当社グループは、現在、金融調査サービス、付加価値サービス、リスク分析サービス及び端末サービスに事業を拡大しているところです。

当社グループのオフィス所在地は、香港、北京、上海、深圳、台北、東京、ソウル、シンガポール、ロンドン、ニューヨーク及びプリンストンです。2008年12月31日現在、当社グループは、全世界に465名の従業員を有しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績並びに売上高、営業利益、経常利益、純利益、キャッシュ・フロー並びに EBITDA^(注*) 及びプロフォーマ EBITDA^(注**) といった経営指標の変動率を重視しており、それは、当社グループが、これらの指標に照らして業績を評価していることによります。

(注*) 当社の日本 GAAP に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、営業利益又は営業損失に減価償却費、償却費、のれん償却額及び売上原価における無形固定資産の諸権利等に係る償却額を加算して算出したものです。

(注**) 当社の日本 GAAP に基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ EBITDA は、EBITDA から現金支出を伴わない株式報酬費用及び一時的項目を控除し、周期性のある営業外収益を加算したものです。

(3) 中長期的な経営戦略

中国金融市場への戦略的フォーカス 中国の著しい経済成長により、投資家は、世界の金融市場において一般的に用いられる方法論に準拠して開発された金融情報に不足しています。当社グループは、成長著しい中国金融市場への参加に関心を寄せる投資家が必要とする金融情報を提供することに注力し続けてきました。当社グループは、このような中国市場への注力及び中国現地での能力により、他社のサービスとの差別化を図っており、これにより、グローバル経済において引き続き極めて重要な役割を果たしている中国に関する実用的な情報及びデータを提供することが可能となっています。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業に関する以下のような問題点を解決するため、引き続き措置を講じる予定です。

競争の激化 中国の金融業界が継続して規制緩和されるのに従い、より多くの競合他社が中国市場に参加してくるようになり、競争は激化すると予想されます。

対策

- ・ **中国市場における新たな基準をもたらすサービスの継続的な発表** 競争力を維持し高めるため、当社グループは、当社グループの各サービス部門に深みと広がりを加え、中国市場に対して実績のある技術及び手法を適用することにより、引き続き中国の金融市場に新たな基準(例えばインデックス計算の方法論、格付計算の方法論、ディスクロージャー、コーポレートガバナンス等に関する標準仕様)をもたらします。
- ・ **当社グループのサービス提供を拡大・拡張し実績のある専門技術を獲得するための戦略的パートナーシップの継続的実現** 当社グループは、中国に導入すべきさらなる商品を当社グループに供給し、かつ新たなサービス部門からさらなる収入をもたらす戦略的パートナーシップを引き続き実現することを意図しています。

強固かつ安定した経営陣 中国の急速に拡大する事業環境並びに当社グループの中国での成長戦略は、当社グループの経営において強固かつ安定した経営陣を必要としています。

対策

- ・ **国際経験を有する強固な経営陣の確保及び勧誘** 当社グループの国際的な経営陣には、中国、アジア及び海外においてビジネスを構築する広範な経験を有する経験豊かな経営者がいます。能力の高い熟達した経営者を継続して雇用することは当社において優先順位の高い事項です。
- ・ **株式報酬制度を通じた経営陣の利益と株主利益との一致** 本制度により、当社の経営陣は株式についての権利を有することになり、経営陣が当社の長期的成功に向けて活動することを奨励することになります。
- ・ **当社を保護するための重要な経営者との間の役務提供契約** 既存の重要な経営者及び買収対象会社から受け入れた経営者は、競業避止義務、非開示義務及び機密保持義務を規定する役務提供契約に署名することを求められます。当社グループは、将来も引き続き、主要な経営者との間で同様の契約を締結する予定です。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

2007年8月31日付取締役会決議に基づき、2008年12月に取締役に対して制限株式が発行されました。詳細は、2007年8月31日付「新株発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

(当社ホームページ上のプレスリリース)

<http://www.xinhuafinance.com/uploadedFiles/media-center/news-and-events/press-releases/2007/20070831rsuJ.pdf>

4. 連結財務諸表

別紙をご参照下さい。

5. 個別財務諸表

別紙をご参照下さい。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他(有用な情報の開示)
決算説明会資料及び関連する会計書類については以下のURLにてご覧いただくことができます。
(当社ホームページ)
<http://www.xinhuafinance.com/jp/for-investors/reporting/quarterly-results/>